

中期目標の達成状況報告書
(第3期中期目標期間終了時)



令和4年6月

大阪大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化	6
1 教育に関する目標	6
2 研究に関する目標	22
3 その他の目標	27

※本報告書は、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を記載したものである。

I. 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

世界には、民族、宗教、言語、制度、習慣などの多様性が存在する。この多様性は、革新的なイノベーションの創出や人類社会の発展にとって不可欠である一方で、時として、グローバル社会の健全な発展にとっての障壁にもなりうる。21 世紀の人類は、こうした様々な要因が複雑に絡み合って噴出する社会的課題を解決するとともに、最先端の科学や技術開発がもたらす恩恵等を通して、人間性豊かな社会を構築しなければならない。そして、それを成し遂げるためには、学問の府である大学が、学問を介して多様な知の協奏と共創の場になることが必須である。未来を切り拓く原動力はここから生まれる。

こうした背景を踏まえ、大阪大学は、その源流である懐徳堂と適塾の精神を継承し、優れた頭脳と才能が互いに切磋琢磨し、その潜在力を最大限に引き出しうる充実した環境を提供し、世界最高水準の教育研究を目指す。世界に貢献する大学として、異分野融合による新学術領域の創成や専門分野を超えた能動的な知の統合学修を通じて、様々な要因が複雑に絡み合っている地球規模の社会的課題を独創的なアプローチで解決するとともに、最先端の科学や技術の発展を推進し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出する。

大阪大学は、学問の真髄を極める卓越した教育研究を追求するとともに、学問を介して、知識、技能、経験、立場などの多様性を有する人々との相互理解と協働を通じて、イノベーションを創出する。「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする大阪大学は、国内外の市民や行政、経済、産業界などの幅広いパートナーと手を携え、社会と大学が「知と力」を合わせた創造的な活動を展開するという共創を通じて、優れた成果を世界に還元する。そして、社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学を目指して、持続的に発展し活力ある社会を創出する人材の育成や新たな価値の創成といった、グローバル社会が求める負託に応えていく。

大阪大学は、指定国立大学法人構想においても、本学が創立 100 周年を迎える 2031 年に向けて目指す大学像を「社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学」としている。社会と大学が「場」を共有しつつ創造活動を展開する、すなわち、『共創』を通じ、「知」を集積し、人材を育成することによって、人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションを創出する大学を目指している。

本学が考える『共創』とは、産学連携研究だけではなく、国立大学の恒久的な使命である基礎研究や人材育成、さらには社会貢献やグローバル化等においても社会から「知」や「人材」や「資金」という資源を取り入れ、双方の「知と力」を合わせ、創造的な活動を展開し、それによって大阪大学の基盤の強化を図りつつ、優れた成果を社会に還元するものである。

その成果が社会のイノベーションにつながり、イノベーションによって創出される価値と利益に基づき、社会の資源が大学に再度もたらされるという好循環、すなわち『研究開発エコシステム』の構築を令和元年度までは掲げ、産学共創領域を中心に着実に展開し、実現の見通しが得られるまでに至った。

令和2年度からは、このシステムを『OU (Osaka University) エコシステム』(図1)としてさらに発展させている。

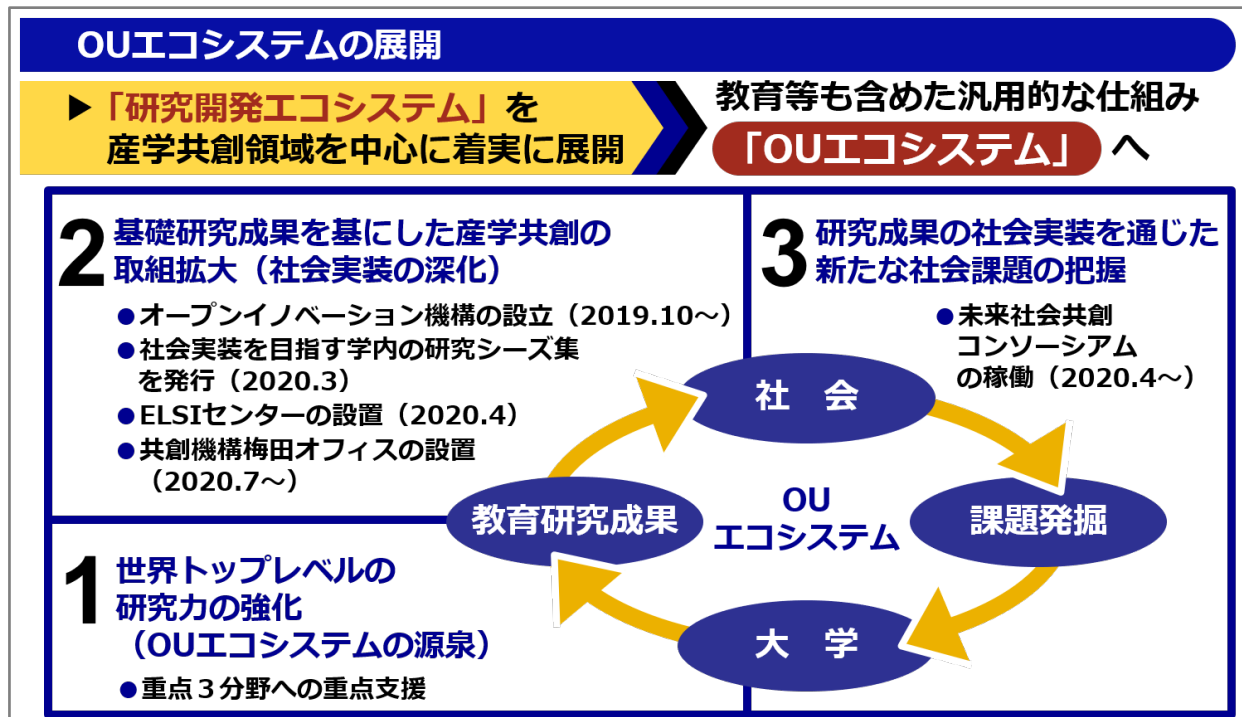


図1：OUエコシステムの展開

（出典：令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書（令和3年度））

『OU エコシステム』とは、令和元年度まで掲げていた『研究開発エコシステム』の基本的なコンセプトを受け継ぎつつ、対象を産業界のみならず社会の様々なステークホルダーへと拡充し、自然科学分野から人文学・社会科学分野に至る広い学問分野、さらには、教育等も含めた幅広い部局等での活動も包含し発展させるとともに、その成果を社会で実装、実践することによって初めて明らかになった新たな課題を、再び大学へ還元し、さらに教育研究活動等を発展させていくことをコンセプトにしている。

大阪大学は、このOUエコシステムを活動の基本方針として知・人材・資金の好循環を生み出し、卓越した教育と研究を強力に推進していく。

[個性の伸長に向けた取組 (★)]

○ **ダイバーシティ&インクルージョンの推進**

性別、性的指向・性自認、障がいの有無、国籍、民族、文化的背景、年齢、価値観等の違いを超えた、真に多様性を活かせるインクルーシブな風土作りを推進するため、以下の取組を実施している。

- ・ 「SOGI」に関するガイドラインの制定 (関連する中期計画 1-3-1-4)
- ・ 国際的に卓越した若手研究者の育成 (関連する中期計画 2-1-1-2)
- ・ 多様な女性研究者支援 (関連する中期計画 1-4-1-3)
- ・ 外国人研究者雇用経費等の支援 (関連する中期計画 2-2-1-2、2-2-1-3)
- ・ 留学生受入及び日本人学生海外派遣支援 (関連する中期計画 1-1-1-3、3-2-1-1、3-2-1-2)

○ **共創イノベーションの実現を担う人材を育成する教育改革**

以下のことを体系的・一体的に進めることで、高大接続から大学院修了後のキャリアパスまでの全体最適な教育体制を構築した。

- ・ 全学的なカリキュラム改革 (社会課題の解決に資するイノベーション人材育成) (関連する中期計画 1-1-1-1、1-1-1-2)
- ・ 教学マネジメント体制の構築 (関連する中期計画 1-2-1-1)
- ・ 多様な学びを実現する学修環境の整備 (関連する中期計画 1-3-1-1、1-3-1-2、1-3-1-3、1-3-1-4、1-3-1-5)
- ・ 多様な入試制度導入と高大接続活動 (関連する中期計画 1-4-1-1、1-4-1-2、1-4-1-3)

○ **世界トップレベルの研究拠点形成に向けた体制整備**

世界トップレベル拠点の形成に向けて、大学として戦略的に推進する重点 3 領域 (共生知能システム研究、生命医科学融合フロンティア研究、量子情報・量子生命研究)を選定し、独自財源等により重点的に予算配分を行っている。このうち量子情報・量子生命研究領域は、令和 3 年 4 月に新たな世界最高水準の拠点形成に資する取組を行う組織である世界最先端研究機構の研究拠点として位置づけ、免疫学分野に続く世界トップレベルの研究拠点の形成に向け始動し、実際に各種大型外部資金を獲得し、研究活動を強力に推進している。(関連する中期計画 2-1-1-3、2-2-1-1)

○ **学際融合研究による新学術領域の創成**

複雑化・高度化する社会課題の解決を意識した異分野融合による新学術領域を創成するため、その母体となる組織の形成を目指す先導的学際研究機構を設置し、3 センター、7 学際研究部門、1 共同研究部門、1 協働研究所の計 12 領域 (目標 10 領域) を擁する組織にまで発展させた。(関連する中期計画 2-1-1-3)

○ **データ駆動型研究スタイルへの変革を推進**

先導的な学際研究領域が世界最高水準の研究拠点へと発展する一連のプロセスを加速する役割を担う組織であるデータビリティフロンティア機構において、データ駆動型の研究スタイルへの変革を図るとともに、独創性ある卓越した基礎・基盤研究をさらに推進した。

また、全国で唯一採択された「Society 5.0 実現化研究拠点支援事業」では、パーソナルデータの利活用による様々な技術革新と社会経済環境の変化を大学から発信することを目指している。(関連する中期計画 2-1-1-3)

○ **共創による「知」と「人材」と「資金」の好循環の構築**

社会と大学がその「知と力」を合わせて、新たな価値を創出する「共創」の概念を

取り入れ、その活動を全学的に推進するための中核組織である大阪大学共創機構では、組織対組織の連携関係を築き、それによる画期的なイノベーションの創出に取り組んでいる。(関連する中期計画 3-1-1-1、3-1-1-2、3-1-1-3、3-1-1-4)

○ **社会課題解決に向けた人文社会科学系部局を中心とした取組**

人文社会科学系部局が中心となり、社会課題の解決に向けた提言や持続可能な共生社会を構想するシンクタンクとして、社会ソリューションイニシアティブ (SSI) を設立し、さまざまな社会のステークホルダーと協働して、持続可能な共生社会を「命を大切にし、一人一人が輝く社会」としてとらえ、社会課題の発見と解決への探求を進めている。(関連する中期計画 2-1-1-3、3-1-1-1)

○ **ELSI 総合研究拠点の形成＜全国初の設置＞**

AI や生命科学をはじめとする新規科学技術に関し、その倫理的・法的・社会的課題 (Ethical, Legal and Social Issues: ELSI) について、多種多様な学術領域の知見を糾合し総合的な研究が実施できる組織として令和 2 年 4 月に社会技術共創研究センター (ELSI センター) を整備し、新たな科学技術に係るガバナンスの提案・実装を推進している。(関連する中期計画 2-1-1-3)

○ **社会課題解決を目的とした組織対組織の国際連携**

世界に広がる本学の数多くのパートナー校の中から、「社会課題解決への貢献」という明確な目的の下、組織対組織の連携を締結した大学をグローバルナレッジパートナー (GKP) とし、分野横断で形成した研究グループにより先端研究を実施するほか、共同研究を通して世界水準の国際人材育成に取り組んだ。(関連する中期計画 3-2-1-1)

○ **ASEAN と日本の次代を担う高度グローバル人材の育成**

ASEAN 地域での本学の教育・研究実績を背景に、タイ (平成 29 年度設置)・インドネシア (平成 30 年度設置)・ベトナム (令和 2 年度設置)・ブルネイ (令和 2 年度設置) の 4 カ国に ASEAN キャンパスを設置し、現地キャンパスを活用した新たなダブル・ディグリー・プログラム (DDP) や短期留学プログラムを実施した。(関連する中期計画 3-2-1-1)

○ **OU グローバルキャンパス構想**

「世界の言語」と「言語を基底とする地域の文化や社会」に関する教育研究の集積拠点とするとともに、世界の言語や文化、社会に関する高度な専門的知識と幅広い学識を身につけたグローバル人材を育成する拠点として、OU グローバルキャンパス (箕面新キャンパス) を令和 3 年 4 月に開学した。(関連する中期計画 3-2-1-1)

[戦略性が高く意欲的な目標・計画 (◆)]

○ **「知の統合学修」プラットフォームの構築によるグローバル社会で活躍する高度人材の育成**

学問の真髄を極める能力を有し、社会を牽引する「知」を備えた人材育成と徹底した国際化 (学生への派遣・留学生の受入の増加) を全学的に断行。(関連する中期計画 1-1-1-3、3-2-1-1、3-2-1-2)

○ **学内の多様性を強みとした異分野融合による新たな学術領域の創造と学術研究の推進**

学問の真髄を極める高いレベルの研究活動推進に資する、世界トップレベルの学術領域を創成するための母体となる組織の創設や、国際ジョイントラボ等の形成によるグローバルかつ関連な研究環境の整備。(関連する中期計画 2-1-1-3、2-2-1-1、2-2-1-3)

- 社会ニーズを先取りするオープンイノベーション創出に向けた、産学官の戦略的かつ包括的な連携の強化

新規のテーマに取り組む共同研究講座・協働研究所等の増加及び大型共同研究の充実や社会ニーズを先取りした研究などを通じたオープンイノベーションの創出及び産学連携を通じた人材育成。（関連する中期計画 3-1-1-1、3-1-1-4）

Ⅱ. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化

1 教育に関する目標

(2) 1-2 教育の実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-2-1	世界最高水準の教育研究拠点として教育の質向上を恒常的に行う体制を整え、教育成果を有効にあげられる組織の構築と教育のグローバル化を図り、教育力の強化に取り組む。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	ダブル・ディグリー・プログラムの推進 海外の大学と連携し、質の高い高等教育を提供するため、平成24年に定めた「大阪大学におけるダブル・ディグリーに関するガイドライン」に基づき推進している ダブル・ディグリー・プログラム が、平成27年度時点では23件だったが、 令和3年度には56件（平成28年度24件から約2.3倍に増加） となった。（中期計画1-2-1-2）
②	渡日（海外への渡航）を伴わないオンラインによるハイブリッド型プログラムの開発 学内各部局において、大学間及び部局間交流協定に基づいた 留学生受入れプログラム 及び 海外派遣プログラム を実施し、 令和元年度までは順調に増加 してきたところである。しかし、コロナ禍で実渡航を伴う受入れ・派遣ができなくなったことから、メディア授業等を最大限に活用した 渡日（海外への渡航）を伴わないオンラインプログラム 、あるいは 渡日（海外への渡航）期間を最小限としたオンラインとのハイブリッド型プログラムの開発 など、新たな留学のあり方を構築・推進した。 短期間で多くのオンラインプログラムを開発したことなどにより、これらのプログラムによる受入れ人数が大幅に増加し、100名を超える受講者を集めることができ、 渡航することなく学生の国際性を涵養することに大きく貢献した 。（中期計画1-2-1-2）

○特色ある点

①	教育成果を有効にあげられる組織の構築 入学前－在学中－卒業・修了後の学生データ並びに教育データを 体系的に収集・分析 をする組織「スチューデント・ライフサイクルサポート（SLiCS）センター」について、令和4年4月設置に向け整備を進めた。令和4年4月からの稼働により、 入学前から卒業・終了後までの教育効果の可視化を進め、エビデンスに戻づく改善を行うことで教育研究の大きな質の向上が見込まれる 。（中期計画1-2-1-1）
②	日本語日本文化教育センターによる入学前予備教育の実施 留学生が入学前に本学で教育を受けるために必要な知識と高度な日本語能力や技能を身につけられるよう、「国際科学特別入試」「海外在住私費外国人留学生入試」で入学した学

	生17名に対し、令和3年10月から<u>半年間の予備教育プログラムを実施</u>した。これにより、<u>留学生が学部課程においてスムーズに教育環境に溶け込み</u>、日本人学生と共に教育を受けることができた。(中期計画1-2-1-2)
③	一元的な留学生窓口（アドミッション支援デスク（旧名称：龍門窓口））の機能強化 大学院生または非正規生として出願する場合に教員からの受け入れ内諾支援の窓口として、平成29年度から「龍門窓口」を設けていたが、令和2年度に<u>窓口のオンラインシステム化を実現</u>し、また令和3年11月には<u>対象地域を中国から全世界に拡大</u>させた「アドミッション支援デスク」として始動させた。このことにより、留学生が指導を希望する教員に直接コンタクトをとることが可能となり、留学生と研究室のミスマッチを減らすことができるなど、<u>優秀な留学生の受入に寄与</u>した。(中期計画1-2-1-2)

《中期計画》

中期計画 1-2-1-1	★	学修イノベーション機構（仮称）を中心とした教育の内部質保証を進めるための全学的な体制を強化するとともに、グローバル化推進機構（仮称）を中心にグローバル化プログラム（海外派遣、インターン等）を企画・実施する体制を整備する。		
中期目標期間終了時 自己判定		【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	教育成果を有効にあげられる組織の構築 <u>入学前から在学中、卒業・修了後まで一体的に学修・学生を支援するために</u>、高等教育・入試研究開発センター（CHEGA）を軸に教育組織を再編し、令和4年4月に<u>スチューデント・ライフサイクルサポート（SLiCS）センター（図1）を設置</u>するため整備を進めた。
学生のライフステージに合わせた教育・支援！ 教育DX 高大接続 学部 大学院 卒業後のキャリア・リカレント教育 データ収集 フィードバック 教育IR DX in Education 本学の教育効果を積分値で可視化！ 研究IR 入学前（高校時）情報 入試情報 学務情報/学修情報 学生アンケート情報 キャリアサポート情報 卒業・修了後情報	
図1：Student Life-Cycle Support の概要による自己実現の支援 （出典：OU マスタープラン 2027 概要（令和3年度））	
	本学は第4期中期目標期間に、社会との共創を通じて「OUエコシステム」の構築を目指している。このシステムを通じて「強い研究力を擁し、未来の課題に果敢に挑戦する力強い人

	材」を輩出するためには、学部入学前から大学院進学、社会での活躍までを見据えた学生一人ひとりのキャリア全体における本学の教育の評価・効果を把握し、その結果を教育や学生支援に反映させ、常に改善に努めていくことが必要となる。 今回の組織整備により、<u>入学前－在学中－卒業・修了後の学生データ及び教育データを体系的に収集・分析</u>し、一体的に活用することで、学修者本位の視点に立った、<u>学生一人ひとりのライフステージとニーズに寄り添ったきめ細やかな学習・学生支援を行うことが可能となる</u>。また、本学の<u>教育効果を入学前から卒業・修了後までを積み上げて評価し、可視化</u>することで、<u>社会からの大学への支援と理解をより一層得る</u>ことが期待される。 さらに、ICT活用とエビデンスに基づく教育学修効果分析の利活用を通じてより質の高い高大接続、入学者選抜、教育・学習支援及びキャリア支援並びに教育の質保証を実現し、国内外から優秀な学生を獲得することを目指す。
--	---

《中期計画》

中期計画 1-2-1-2	教育資源を有効に活用して教育効果を高め、グローバルな教育交流を強化するため、学事暦の改革を行ない、学位プログラムに沿って授業科目の配置等を見直すことにより、留学生受入や海外派遣といった相互交流（サマープログラム等）を強化する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) (B) 今後も海外交流プログラムの拡大により、受入れ、派遣学生の増加を目指す方針を掲げつつ、新型コロナウイルス感染症に関わる世界的な動向を注視しながら、今後、メディア授業等を最大限に活用した渡日（海外への渡航）を伴わない、あるいは渡日（海外への渡航）期間を最小限としたオンラインとのハイブリッド型プログラムの開発など、新たな留学のあり方を模索していく。	渡日（海外への渡航）を伴わないオンラインによるハイブリッド型プログラムの開発 「新たな留学のあり方」の1つとして、令和2年度当初からオンラインにより海外協定校に講義を提供するプログラムの開発に着手し、環太平洋大学協会（APRU）等へ科目を提供した他、令和3年度春学期には、大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年を記念する「周年事業オンライン特別講義プログラム」として研究成果を紹介する講義と学生ディスカッションを組み合わせ、SDGsを共通テーマに、自然科学系、人文社会科学系、医歯薬生命系科目の11コースを提供した。 本プログラムを、海外大学の学生約1,400人がオンラインで受講し、846人が単位を修得した。また、受講後の海外大学生アンケートでは、95%の受講者が「とても満足」、「満足」と回答、62%の学生が大阪大学に対する印象が「良くなった」と回答、「大阪大学のことをよく知らなかったが、プログラムを受講して、教員の優れた研究成果と質の高い教育に感心した。」などの声が寄せられた。 これらのオンラインでのプログラムにより、渡日（海外への渡航）を伴わない、あるいは渡日（海外への渡航）期間を最小限とするだけでなく、本学が誇る教育活動、研究成果を海外に広め、今後の外国人留学生受入数、日本人海外派遣学生数の増加に向け裾野を広げることができた。 さらに、従来の渡航を伴う留学において課題であった家計の状況による留学の断念、自大学のアカデミックカレンダーの影響等を最小限とした良質な高等教育を提供することができ、新たな留学の在り方を実現した。

(D) (E) 新型コロナウイルスへの対応としてオンライン留学説明会、海外大学とのリモート会議、日中大学間の遠隔講義の実施、プロモーションビデオの作成等、戦略的な広報活動の強化を図る。さらに、今後の留学の在り方を見直すべく、オフライン（留学）とオンラインを組み合わせたハイブリッド型留学プログラムを計画する。 また、日本語日本文化教育センターでは、新設の「国際科学特別入試」（理学部実施）に合格した学部入学予定者にも同じく半年間の予備教育（令和2年：12名（予定））を令和3年10月から提供する。これにより本学における学部進学準備課程の統合化、最適化を行えるよう「大阪大学ファウンデーションプログラム」の構築を図る。	コロナ禍においては、<u>オンラインで海外留学説明会を実施</u>し令和3年度は101名が参加した。また、コロナ禍における学生交流を模索するため、<u>上海交通大学、東南大学、大連理工大学、メルボルン大学、モナシュ大学等、カリフォルニア大学等計11大学とリモート会議を実施</u>した。前述の上海交通大学をはじめとする中国の大学とのリモート会議で、<u>オンラインを活用した遠隔講義によるバーチャル留学プログラムについて意見交換し、令和3年秋冬学期より開始</u>した。また、ASEANキャンパスを活用した現地指導や遠隔指導を組み合わせることにより、<u>短い渡日期間で実施可能な「ハイブリッド型短期留学プログラム(OUICP)」制度を構築</u>して令和2年度から開始し、開始から2年間で、112名の学生の参加を得た。 日本語日本文化教育センターによる入学前予備教育の実施 日本語日本文化教育センターにおいて、「国際科学特別入試」、「海外在住私費外国人留学生入試」で入学した学生17名に対し、令和3年10月から新たに<u>半年間の予備教育「大阪大学ファウンデーションプログラム」を実施</u>した。 このプログラムは、学生の専攻分野により「文科系コース」と「理科系コース」に分かれ、本学で教育を受けるために必要な知識と高度な日本語能力や技能を身につけることを目的とし、学部進学準備課程を統合、最適化したものである。
該当なし	一元的な留学生窓口（アドミッション支援デスク（旧名称：龍門窓口））の機能強化 大学院生または研究生として出願する場合に必要な教員からの受入内諾の支援窓口として「龍門窓口」を平成29年9月から設け、中国の大学の卒業（見込）者を対象に一元的な内諾支援を実施してきた。令和2年には<u>窓口のオンラインシステム化を実現</u>し、志望者側、受入教員側の利便性を飛躍的に向上させ、令和3年8月までに約2,600件の利用があった。 さらに、令和3年11月には<u>対象地域を中国から全世界に拡大</u>させた「アドミッション支援デスク」として名称変更の上始動した。長引くパンデミックによる制限の中、オンラインシステム化から1年というスピードで、<u>中国のみならず世界中の志望者が本学教員へ容易にコンタクトができる環境を構築</u>した。 また、当該窓口は海外の学生と本学教員とを繋ぐ一元的な窓口としての役割に加え、外国学位のスクリーニングを行う阪大版FCE (Foreign Credential Evaluation) の役割と、本学研究オフィスとの連携によって安全保障輸出管理を補完する

	役割を併せ持ち、極めて貴重な窓口として機能した。 本学へ留学を希望する留学生にとって、個人的なルートで指導教員へコンタクトを取ることが難しい面があり、「アドミッション支援デスク」がその間に入ることで、留学生、教員にかかる負荷を軽減するという効果があった。 また、安全保障輸出管理における「外国ユーザーリスト」等の確認も最初のコンタクトの段階で行うことが可能になり、部局事務担当者等の業務の軽減にも繋がった。
--	--

（３）１－３ 学生への支援に関する目標

４年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-3-1	学生の生活・学修・キャリア形成を支援する取組を充実させ、安心して意欲的な学修に取り組むことができる環境を整備する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	私費外国人留学生（正規生）への修学支援金の支給 私費外国人留学生（正規生）1,421名に一律30,000円（計4,263万円）の修学支援金の支給を行い、コロナ禍においても留学継続ができるよう支援を行った。（中期計画1-3-1-1）
②	海外派遣学生の帰国時の水際対策に係る経費支援 海外派遣学生の帰国に際し、COVID-19により急遽帰国した学生に帰国後の14日間待機等の経費支援を行うことで、学生への経済的な負担軽減を図った（経費支援実績：93名5,561,711円）。（中期計画1-3-1-1）

○特色ある点

①	私費外国人留学生（正規生）への修学支援金の支給 【再掲】（「優れた点①で紹介」）私費外国人留学生（正規生）1,421人に対し、一律30,000円（計4,263万円）の修学支援金の支給を行い、コロナ禍においても留学継続ができるよう支援を行った。（中期計画1-3-1-1）
---	--

《中期計画》

中期計画 1-3-1-1	★	優秀な学生に安定的な学修環境を提供するため、奨学金、授業料等減免、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）制度等を活用し、学生に対する経済的支援を充実させる。		
中期目標期間終了時 自己判定		【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	コロナ禍における学生への経済的支援 学生に対する経済的支援充実として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応を含め、行った主な取組みは以下のとおりである。 (1) 私費外国人留学生（正規生）への<u>修学支援金の支給</u> 私費外国人留学生（正規生）1,421名に一律30,000円（計4,263万円）の修学支援金の支給を行った。 (2) 留学生の入国時の<u>水際対策に係る経費支援</u> 留学生の入国時の14日間待機に係る待機場所、待機場所への移動手段の手配を旅行会社に委託及びそれに伴う経費支援を行った。（経費支援実績：令和2年度414名 6,266,870円、令和3年度229名 5,774,750円） (3) 海外派遣学生の帰国時の<u>水際対策に係る経費支援</u> 海外派遣学生の帰国に際し、COVID-19により急遽帰国した学生に帰国後の14日間待機等の経費支援を行った。（経費支援実績：93名 5,561,711円） (4) <u>モバイルルーターの無償貸与</u> メディア授業を受講するための通信環境の準備が経済的な理由で困難な学生に対して、モバイルルーター延べ470個を無償貸与した。 (5) <u>宅配による図書の貸出サービス（無償）</u> 図書館閉館中に、学位論文・卒業論文執筆を目的に図書の利用を希望する大学院生と学部4年生を対象に、宅配による図書の貸出サービス（無償）を実施し、938名、総計3,058冊の利用があった。

（４）１－４ 入学者選抜の改善に関する目標

４年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-4-1	多様な能力や経歴を持つ、志の高い優秀な人材を国内外から選抜するため、入試方法の多様化と多面的・総合的入試のための体制整備に取り組む。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	意欲の高い優秀な学生を獲得している総合型選抜・学校推薦型選抜
	多面的・総合的入試である総合型選抜・学校推薦型選抜（旧AO・推薦入試）による入学者は、一般入試による入学者と比較し、自主研究奨励事業に応募する学生の割合が高いことや、学生の自己評価で国際性・プレゼンテーション能力・リーダーシップに自信のある学生の割合が高いことが学生アンケート等により確認できており、 意欲の高い優秀な人材を、総合型選抜・学校推薦型選抜では確実に獲得 できていることが示されている。（中期計画1-4-1-1）

○特色ある点

①	多面的・総合的な観点で選抜を行う総合型選抜・学校推薦型選抜 全学的に導入している総合型選抜・学校推薦型選抜（旧AO・推薦入試）では、外国語の外部試験・資格、能動的・主体的に取り組んだ活動経験等をもとに選抜を行っており、従来の筆記試験を中心とした入試の考え方にとらわれず、 多面的・総合的な観点で選抜を実施 している。（中期計画1-4-1-1）
②	来日不要の海外留学生向け入試の実施のオンライン化 本学への入学を希望する留学生に対し、 来日不要の入試 として「 海外在住私費外国人留学生特別入試 」を平成28年度入試から先駆けて実施してきた。令和２年度入試までは書面審査を中心に行い、必要に応じて一部対象者へ海外現地５カ国にて面接試験（基礎学力検査を含む）を行ってきた。この海外現地での面接試験について、新型コロナウイルス感染症への対応として、令和３年度入試からはさらに オンラインによる面接を実施 した。このように受験機会の確保に努めたことで、最新の実施入試においては９カ国51名がオンラインにて受験し、本学で学ぶ 留学生数の増加に寄与 している。（中期計画1-4-1-2）

○達成できなかった点

①	独自の総合入試制度による入学定員割合目標の未達 従来の入試選抜方法に加え、 独自の総合入試制度 を平成29年度から導入し、入学定員の約10%（約300名）を受け入れることを目指しており、令和元年度時点で7%（210名）と順調に増加していたが、令和３年度時点で271名とわずかに目標値に及ばなかった。 目標値を入学定員の約10%としたのは、特徴ある選抜試験による入学者（より主体的・能動的な者）がその程度入学すれば、周囲の学生に対し好影響を与えることができると考えた
---	--

	ためであり、予定では達成を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、目標値を下回ることとなった。（中期計画1-4-1-1）
②	留学生の受入れ目標の未達 令和3年度末までに全学生の15%程度の留学生の受入れを目標値として定め、平成27年度5月1日時点で8.5%（2,094人）から令和元年は10.6%（2,594人）と順調に増加していたが、令和3年度までに目標値に達することができなかった。 未達の理由として、新型コロナウイルス感染症による影響が挙げられ、特に令和3年度は水際強化措置のため新規入国ができず、交換留学プログラムによる留学生の受入れができなかったことが大きく影響している。この状況下にて、<u>来日不要の入試</u>として「<u>海外在住私費外国人留学生特別入試</u>」の実施や来日不要の<u>海外留学生向け入試の実施のオンライン化を推進</u>することで受験機会の確保に努めている。（中期計画1-4-1-2）

《中期計画》

中期計画 1-4-1-1	★	アドミッションポリシーに基づき、従来の入試選抜方法に加え、国際バカロレア、TOEFL 等の外部試験・資格、能動的・主体的に取り組んだ活動経験、面接又は口頭試問の結果等、多様な観点を取り入れた独自の総合入試制度を平成29年度から導入し、入学定員の約10%（約300人）を受け入れることを目指す。また、国全体の入試制度の変更を見据えて、多面的・総合的な入試を確実に実施するための学内体制を整備する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施して いる	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施して いる	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況																								
(A) 令和2年度以降も学力以外の要素（TOEFL 等の外部試験・資格、能動的・主体的に取り組んだ活動経験、面接又は口頭試問の結果等）を多面的・総合的に評価する多面的・総合的な選抜を実施する。今後、入試広報に注力し、優秀な学生の更なる獲得を図りたい。	総合型・学校推薦型選抜（旧AO・推薦入試）入試状況 総合型・学校推薦型選抜（AO入試・推薦入試は、令和3年度入試から文部科学省の高大接続改革により、総合型選抜、学校推薦型選抜へと入試区分の名称変更）では、全入学定員の11%に当たる360名を募集し、第3期中期目標期間中の目標である全入学定員の約10%（約300人）以上の受入体制を整えた。 令和2年度入試では志願者770名、令和3年度入試では志願者841名と、AO・推薦入試を開始した平成29年度入試と比較すると、<u>志願者は2.5倍に、合格者は2.3倍と大幅に増加している</u>（図1）。 総合型・学校推薦型選抜 （旧AO・推薦入試）入試実施状況 <table><thead><tr><th>年度</th><th>募集人員</th><th>志願者数</th><th>志願倍率</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29度</td><td>360</td><td>332</td><td>0.9</td></tr><tr><td>H30度</td><td>360</td><td>565</td><td>1.6</td></tr><tr><td>H31度</td><td>360</td><td>708</td><td>1.9</td></tr><tr><td>R2度</td><td>360</td><td>770</td><td>2.1</td></tr><tr><td>R3度</td><td>360</td><td>841</td><td>2.3</td></tr></tbody></table>	年度	募集人員	志願者数	志願倍率	H29度	360	332	0.9	H30度	360	565	1.6	H31度	360	708	1.9	R2度	360	770	2.1	R3度	360	841	2.3
年度	募集人員	志願者数	志願倍率																						
H29度	360	332	0.9																						
H30度	360	565	1.6																						
H31度	360	708	1.9																						
R2度	360	770	2.1																						
R3度	360	841	2.3																						

	なお、これは「高校訪問の実施」「高校教員、教育委員会向け入試セミナーの開催」「特設ウェブサイトの設置」といった、志願者である<u>高校生のみならず高校教員に向けた多様かつ地道な広報活動が寄与した結果である。</u> このように順調に志願者数及び合格者数が増加の一途をたどってきたものの、最終的な入学者は271名（対目標90％）にとどまった。その背景として、AO・推薦入試の出願を考える受験生が、コロナ禍で成果発表の機会を失ったこと等により、従来本学が求めてきた水準の活動実績、成果をあげられず、出願を控える動きがあった。この課題に対し、<u>令和3年度入試より出願要件の緩和措置を講じ、進学説明会や総合型選抜・学校推薦型選抜（旧AO・推薦入試）ウェブサイトで広報に努めることで、受験生の総合型選抜・学校推薦型選抜（旧AO・推薦入試）出願を推進した。</u>
--	--

《中期計画》

中期計画 1-4-1-2	★	グローバルアドミSSIONズオフィスを中心として、新たな私費外国人留学生入試（海外で入試選抜試験を実施した上で、入学前に本学で日本語予備教育を行う等）等、多様な入試選抜方法によって、留学生を増加させ、平成33年度末までに全学生の15%程度の留学生を受け入れる。		
中期目標期間終了時 自己判定		【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況																								
全学生の約15%程度の留学生を受け入れるためには、受験者が渡日することなく受験できる入試を継続して実施するほか、渡日することなく受験できる実施国の増加によって、より受験しやすい入試を提供すること、短期の交換留学プログラムの継続的な実施、日本に留学後のキャリアパスを示すことで留学先としての魅力を高めるなど、多面的な計画が必要となってくる。そのため、次の (A) から (D) を実施する。	本学への入学を希望する<u>留学生が渡日せずに受験することが可能な海外在住私費外国人留学生特別入試</u>を平成28年度入試より実施している。新型コロナウイルス感染症への対応として、令和2年1月に実施した令和3年度入試からは<u>オンラインによる面接を実施</u>し受験機会の確保に努めている。 令和3年度に実施した最新の実施入試においては、9カ国計51名がオンラインにて受験し、14名の合格者を出した（図1）。当該入試の実施は、学部入試において、着実に志願者を集め、合格者を出し続けており、本学で学ぶ<u>留学生数の増加に寄与</u>している。 海外在住私費外国人留学生 特別入試実施状況 <table><thead><tr><th>年度</th><th>志願者数</th><th>合格者数</th><th>入学者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H31度</td><td>29</td><td>12</td><td>9</td></tr><tr><td>R2度</td><td>25</td><td>8</td><td>8</td></tr><tr><td>R3度</td><td>21</td><td>7</td><td>6</td></tr><tr><td>R4度</td><td>28</td><td>11</td><td>9</td></tr><tr><td>R5度</td><td>51</td><td>14</td><td></td></tr></tbody></table> (年度：入学年度) 図1：海外在住私費外国人留学生特別入試実施状況 (H31～R5年度) (出典：教育・学生支援部作成資料（令和4年度）)	年度	志願者数	合格者数	入学者数	H31度	29	12	9	R2度	25	8	8	R3度	21	7	6	R4度	28	11	9	R5度	51	14	
年度	志願者数	合格者数	入学者数																						
H31度	29	12	9																						
R2度	25	8	8																						
R3度	21	7	6																						
R4度	28	11	9																						
R5度	51	14																							
(A) 令和2年度以降も海外在住私費外国人留学生特別入試を実施する。加えて、さらに多くの優秀で高い志を有する国内外の学生を本学に誘致するため	<u>来日不要の海外留学生向け入試の広報</u> 令和2年度以降も継続して海外在住私費外国人留学生特別入試を実施している。 また、令和2年6月には、高等教育・入試研究開発センターに「<u>入試広報部門</u>」を設置し、海外の協定校3校と密に連																								

に、令和2年度に高等教育・入試研究開発センターに「入試広報部門」を設置し、各学部で実施している私費留学生志願者も含めて、従来以上に海外でのリクルートメント活動を充実させる。また、選抜方法及び実施方法については、今後、入試委員会で検討を行う。	絡を取ることににより、<u>渡日前受験・渡日前入学許可を行う入試を推進</u>した。 さらに、入試委員会において、志願者の増加を図るべく<u>自宅受験が可能となるよう選抜方法の改善</u>を図り、令和3年度に実施した同特別入試においては前年度の28名と比べおよそ2倍の51名の志願者を獲得した。
(B) 面接試験の実施国や地域を含む選抜の実施方法について、検討を行う。	来日不要の海外留学生向け入試のオンライン化 これまで5カ国（中国、韓国、タイ、ベトナム、台湾）で実施していた海外在住私費外国人留学生特別入試の実施方法を見直し、令和2年度実施の入試から<u>オンラインによる基礎学力検査及び面接に切り替えて実施</u>した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として取ったこの措置により、<u>海外渡航、国内の移動がままならない多くの志願者の利便性向上に寄与</u>し、最新の実施入試（令和3年度に実施の入試）においては前年の4カ国28名を大きく上回る<u>9カ国51名がオンラインにて受験</u>し、14名の合格者を出した。
(C) 留学生受入れプログラム及び海外派遣プログラムを引き続き推進するとともに、大学間交流協定に基づく新たな留学生受入れ・派遣を実施する。	大学間交流協定校とのバーチャル留学プログラム開発 令和2年度は外務省の感染症危険レベルが全世界で2以上となったことから海外派遣ができず、令和3年度は水際強化措置により交換留学プログラムによる留学生の受入れができなかった。 <u>代替策としてオンラインを活用</u>して海外の協定校と相互に科目を提供する<u>バーチャル留学プログラムを開始</u>し、以下の実績をあげることができた。 ・海外大学学生の履修申請者数：67名 ・本学学生の履修申請者数：37名 また海外短期語学研修についてもオンラインを活用して実施し、計70名が参加した。
(D) 留学生のための就職対策、キャリア支援イベント、キャリア教育、インターンシップ、教育プログラムを継続する。	留学生のための就職対策講座開催と就職実績 国際教育交流センターにて<u>留学生のための就職対策講座</u>を9回実施し、計214名が参加した（図2）。 関西大学、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学がコンソーシアムを形成して実施しているSUCCESS-Osaka（文部科学省「留学生就職促進プログラム」）において、本学学生103名がSUCCESSフェローに登録し、同コンソーシアムが実施するビジネス日本語、インターンシップ、就職支援セミナー、就職

ガイダンスに参加した。

国際教育交流センターによる就職対策講座、SUCCESS-Osaka
での活動により、日本国内で就職を希望する留学生の80%以上
の学生が就職という成果を挙げることができた。

CIEE Center for International Education and Exchange

令和3年度 留学生のための
キャリアセミナー

オンライン 17:00 - 18:30

日本企業へ新卒採用を目指すために必要な知識を習得することを目的としています。セミナーでは、日本のビジネス文化、自己分析、情報収集などを学び、先輩達の経験談を聴いたり、面接対策の練習を行います。

申込み 下記QRコードよりお申し込みください。



対象
大阪大学の留学生

主催: 大阪大学国際教育交流センター
共催: キャリアセンター
協力: 工学研究科国際交流推進センター

10/14 (木) キャリアセンター主催
留学生のための就職活動セミナー
予約不要 オンライン 日本語

第1回 Introduction to job search for international students 10/11 (月) 英語 第2回 情報収集及び企業・業界研究 10/18 (月) 日本語 第3回 自己分析/キャリアデザイン 10/28 (木) 日本語 第4回 OBOGによる体験談 (1) 11/12 (金) 日本語	第5回 内定者による体験談 (1) 11/18 (木) 日本語 第6回 内定者による体験談 (2) 11/25 (木) 英語 第7回 エントリーシートの書き方と合同企業説明会等対策 12/6 (月) 日本語 第8回 面接・グループディスカッション (オンライン/対面) 対策 1/7 (金) 日本語 第9回 オンライン集団面接練習会 1/21 (金) 日本語
---	---



図2：留学生のためのキャリアセミナーチラシ

(出典：国際教育交流センターホームページ（令和3年度）)

2 研究に関する目標

(1) 2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-1-1	革新的なイノベーションの創出や人間性豊かな社会の実現のため、学内の多様性を強みとした異分野融合による新たな学術領域の創成、先進的な学術研究の推進により、独創性のある卓越した基礎・基盤研究を振興する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	研究IR×URAによる研究推進 令和2年3月に設置された先導的学際研究機構<u>量子情報・量子生命研究センター</u>では、URAによる各種分析等に基づきプロジェクトの構築を行った結果、令和2年度には<u>各種大型外部資金を獲得</u>しており、令和3年4月には<u>世界最先端研究機構の2拠点目として発展的に移行</u>し、必要な体制整備を行いつつ、研究活動を強力に推進している。（中期計画2-1-1-1）
---	---

○特色ある点

①	研究IRによる組織的な研究推進 各部局の研究力を指標に基づき分析評価する仕組みを導入し、組織的な研究の活性化を行っている。また、新学術領域創成のための組織として設置した先導的学際研究機構において、令和3年度末時点において12領域を選定し強化策を講じており、このうち「<u>生命医科学融合フロンティア研究</u>」「<u>共生知能システム研究</u>」「<u>量子情報・量子生命研究</u>」の3領域を世界トップレベル拠点候補として選定し、独自財源等により重点的に予算配分を行っている。 このうち量子情報・量子生命研究領域は、令和3年4月に新たな世界最高水準の拠点形成に資する取組を行う組織である世界最先端研究機構の研究拠点として位置づけ、免疫学分野に続く世界トップレベルの研究拠点の形成に向け始動し、<u>各種大型外部資金を獲得し、研究活動を強力に推進</u>している。（中期計画2-1-1-1）
---	--

《中期計画》

中期計画 2-1-1-1	独創性のある卓越した基礎・基盤研究を推進するため、研究分野ごとの研究力の状況を把握するための指標の収集、分析に係る新たな評価システムを整備し、研究マネジメント人材を確保・活用しつつ、強みを有する研究分野を把握する。			
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 引き続き、研究力評価に資するようデータベースの充実を図り、全学的な研究力の強化を図るべく、部局評価を通じた、大学全体の研究力評価を行う。	研究IR×URAによる研究推進 研究分野ごとの研究力の状況を指標に基づき把握することを目指して<u>データベースを更に拡張</u>し、researchmapやe-Radといった<u>各種データの活用を推進</u>した。これにより、論文や書籍を用いた研究力評価や外部資金へのチャレンジ（応募）に係る評価が、より有機的なものとなった。 加えて、運営費交付金の共通指標評価結果に係る資料（文部科学省作成）に含まれるデータに着目し、これらのデータを加味した部局執行部向けのレポートを作成することで、<u>エビデンスに基づく部局と本部との対話を促進</u>した。 このようなエビデンス（データ）に基づき創成した研究プロジェクトにより外部資金にチャレンジ（応募）した結果、JST「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」において<u>令和2年育成型1件、令和3年育成型2件に採択</u>されるとともに、令和2年に採択された育成型1件は令和4年度から本格型への意向が決定する等の成果を得た。なお、<u>本学はCOI-NEXTで全国最多の4拠点採択</u>されている。 また、これらの取組の結果、令和2年、令和3年の<u>Scopus掲載論文数</u>は、6,603件、7,169件と<u>増加</u>しており、特に令和3年の対前年度論文数の増加が顕著である等、本学の研究力は着実に向上している（図1）。

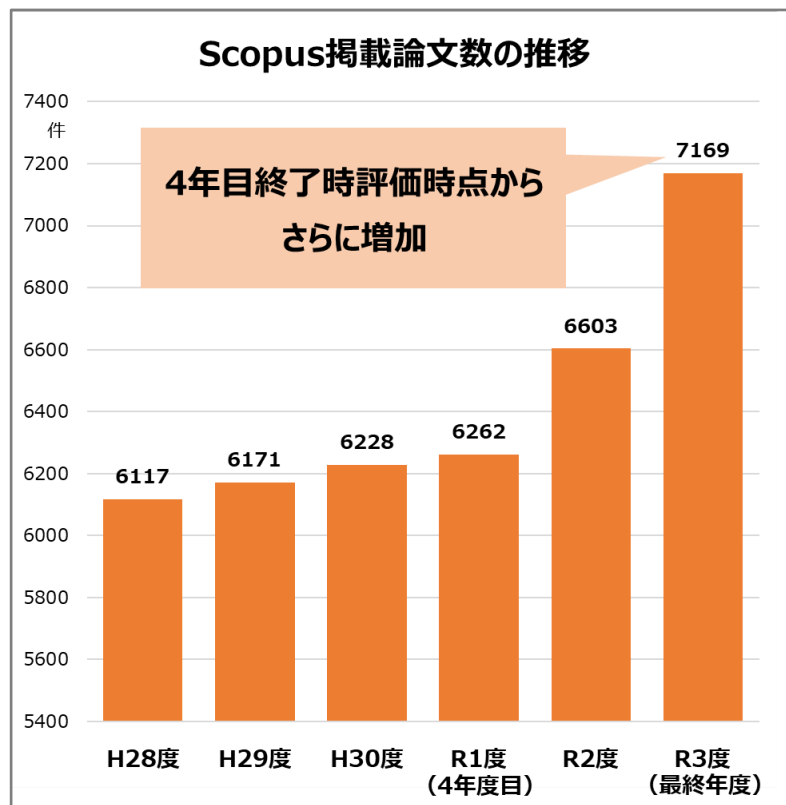


図 1 : Scopus掲載論文数の推移

(出典：研究推進部作成（令和 4 年度）)

(B) 強みを有する研究分野として選定した 3 領域の研究について、世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す。特に、量子情報・量子生命研究については、令和 3 年度初頭の拠点設置を目指す。

世界トップレベル研究拠点の創生

エビデンスに基づく分析により、本学が強みを有する研究分野として、「生命医科学融合フロンティア研究」「共生知能システム研究」「量子情報・量子生命研究」を選定した。このうち「量子情報・量子生命研究」については、令和 2 年 3 月に先導的学際研究機構に量子情報・量子生命研究センターを設置、令和 3 年 4 月に世界最先端研究機構量子情報・量子生命研究センターへ発展的改組を行い、免疫学フロンティア研究センター (IFReC) での免疫学研究に次ぐ世界トップレベルの研究拠点を目指している。

同センターについては、URAによる各種分析等に基づきプロジェクトの構築を行った結果、令和 2 年度には各種大型外部資金（JST「共創の場形成支援プログラム」、文部科学省「光・量子飛躍フラッグシッププログラム」、内閣府「ムーンショット型研究開発事業」）を獲得した。令和 3 年度以降も当該資金も活用して、必要な体制整備を行いつつ研究活動を強力に推進している。今後も同センターを拠点とし、学内外における異分野研究融合と社会実装の推進、産学連携と人材育成の推進、海外有力研究機関との学術交流や政府系機関等への情報発信を推進していく。

（２）２－２ 研究実施体制等に関する目標

４年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-2-1	世界最高水準の研究を推進するため、優れた頭脳と才能を引き付け、互いに切磋琢磨できるグローバルかつ闊達な研究環境を整備する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	国内トップのクロス・アポイントメント実績による研究活動の推進 他大学に先駆けて導入し、着実に適用者数を増やしてきた本学の <u>クロス・アポイントメント適用者数</u> は、本学では平成27年度46名に対し、令和３年度には160名と大幅に増加し、国立大学全体の20～25％を占める実績を誇る。優秀な研究者の本学への受入れはもちろん、「特色ある点」に記載の通り、国内他研究機関への派遣も積極的に行っている。（中期計画2-2-1-2）
②	評価連動型年俸制の適用による優秀な研究者の確保及び雇用環境構築 評価連動型年俸制を平成25年に導入し、適用者数を増やすことで優秀な人材の確保を進めてきた。世界トップレベル研究拠点として始動した「量子情報・量子生命研究センター」においても、令和２年度及び令和３年度に優秀な <u>研究者24名全員を評価連動型年俸制で採用</u> し、互いに切磋琢磨できる研究環境を提供している。（中期計画2-2-1-2）

○特色ある点

①	クロス・アポイントメントによる他研究機関との連携 優秀な研究者の本学への受入れはもちろん、世界トップレベル研究拠点として始動した本学の「 <u>世界最先端研究機構量子情報・量子生命研究センター</u> 」からの派遣として、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構へ本学の准教授１名が同機構のグループライダーとして従事するなど、 <u>国内外の研究機関との連携</u> を着実に進め、 <u>研究者の育成や研究活動の活性化を強力に推進</u> している。（中期計画2-2-1-2）
---	---

《中期計画》

中期計画 2-2-1-2	★	優秀な人材を確保し闊達な研究環境を実現するため、評価連動型年俸制やクロス・アポイントメント制度等を活用し、優れた業績を有する研究者の招へいを進める。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(B) 「量子情報・量子生命研究」の領域において、優秀な研究者の招へいをさらに加速し、世界トップレベルの研究拠点として世界最先端研究機構への拠点設置を目指す。	世界トップレベル研究拠点の創生 先導的学際研究機構に設置した量子情報・量子生命研究センターでは、令和2年度に複数の大型外部資金（JST「共創の場形成支援プログラム」、文部科学省「光・量子飛躍フラッグシッププログラム」、内閣府「ムーンショット型研究開発事業」）を獲得し、それを契機として<u>令和3年4月に世界最先端研究機構量子情報・量子生命研究センターへ発展的改組</u>を行い、免疫学フロンティア研究センター(IFReC)での免疫学研究に次ぐ<u>世界トップレベルの研究拠点を目指している。</u> 上記の研究プロジェクトを強力に推進していくための体制整備として、令和2年度及び令和3年度に新たに計24名の優秀な<u>研究者を採用</u>した。これらの研究者はいずれも<u>評価連動型年俸制が適用</u>されており、うち3名は、優秀な若手教員の育成と研究に専念できる雇用環境構築のため、本学独自の「<u>若手教員雇用ポスト制度</u>」を活用して、<u>承継教員（任期5年）として雇用</u>した。なお、令和3年度には、1ポストを本学の総長裁量ポストとして新たに設けた「研究力強化・若手支援・D&I推進枠」により、2ポストを「若手教員雇用ポスト制度」により新たに配分することを決定し、令和4年度に採用している。 また、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構との<u>クロス・アポイントメント制度</u>により、<u>本学の准教授1名が同機構のグループリーダーとして従事するなど、若手研究者の育成や教育・研究活動の活性化を推進</u>している。さらに、<u>11名の招へい教員・研究員を受入れた。</u> 今後は、外国人研究者の獲得も視野に、引き続き優秀な研究者の増員を進めていくとともに、国内外の研究機関との連携を進め、クロス・アポイントメント制度等を積極的に活用していく。

3 その他の目標

(1) 3-1 社会連携や社会貢献に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 3-1-1	産学官民等、社会のあらゆる担い手との双方向の交流を促進し、本学の優れた研究成果の還元と新たな価値の創造を実現することで、社会との共創に基づくイノベーションを創出し、人類社会の発展に貢献する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	年額1,000万円以上の大型共同研究・受託研究の飛躍的増加 共同研究講座（部門）及び協働研究所の設置を推進し、設置数が増加した結果、<u>年額1,000万円以上の大型共同研究</u>は、中期計画開始前（平成27年度）の70件、23.5億円から大幅に増加し、令和3年度には、152件、72.7億円と<u>件数、受入金額とも大幅に増加した</u>。 また、年額1,000万円以上の大型共同研究・受託研究については、4年目終了時における令和元年度の207.7億円（480件）から、令和3年度には265.2億円（579件）となり、受入金額、件数ともに4年目終了時からさらに大幅に増加した。（中期計画3-1-1-2、3-1-1-4）
②	「日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト」の始動 令和2年度以降、全学のURAを束ねる経営企画オフィスと、学内外をつなぐ中核組織として設立された共創機構が密に連携したことにより、大型共同研究プロジェクト等の企画提案に当たって、本学の卓越した研究者群による社会課題解決を目指した全学的チーム編成及び共創プロジェクトの企画提案が可能となった。 その<u>特筆すべき成果として、公益財団法人日本財団との社会課題解決を目指した「組織」対「組織」連携を開始した</u>。 令和3年4月に、感染症の脅威から「いのちと暮らし」を守ることを目指し、全学体制で感染症の脅威に立ち向かう感染症総合教育研究拠点を設置していた。 本学の持つ感染症研究の強みや、産学共創の実績、そして全学体制でこの使命に取り組むという姿勢が日本財団より高く評価されたことにより、日本財団から本学へ10年間で230億円規模の助成が計画され、令和3年9月に「日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト」が始動した。（中期計画3-1-1-1、3-1-1-2）

○特色ある点

①	全学的なチーム編成による共創プロジェクトの企画実績 全学的に推進するための中核組織として「<u>共創機構</u>」を設立し、「研究開発エコシステム」の構築を進めている。中でも、<u>研究現場に近い共創機構分室</u>（医学系、工学系、豊中地区）を整備し、知財コーディネータ（研究シーズ発掘、知財出願、ベンチャー創出支援担当者）を中心として、<u>部局における社会実装を目指した研究シーズの掘り起こしや、知的財産の出願に係る全学的な視野に立った支援体制</u>を構築した。（中期計画3-1-1-1）
---	---

②	未来社会の課題解決を目指した共創イノベーションプラットフォームの構築 産学共創のさらなる深化とオープンイノベーションの拡大を目的に、<u>「未来社会共創コンソーシアム」</u>構想を提唱し、令和2年4月から本格稼働を開始し、<u>産学共創プロジェクトの企画提案及び共同研究プロジェクトの組成（共同研究契約締結）に至った。</u> また、<u>異業種複数企業と、長期的かつグローバルな視座から未来社会のあり方や将来生じるであろう地球規模の社会課題を共に考察し、多面的な視点から解決すべき本質的な課題を深く探索し、その社会課題解決や生きがいを育む社会の創造、新たな社会価値創造を目指した、より中長期・大規模な組織間連携による産学共創プロジェクトを開始した。</u>（中期計画3-1-1-1）
---	---

《中期計画》

中期計画 3-1-1-1	★ ◆	社会との共創に基づくイノベーションを可能とする機構を設置し、社会との双方向の交流を促進し、社会的課題解決をととして、新たな研究成果や社会的・文化的・学術的価値の創造に資する取組を推進する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 共創機構分室の機能強化 共創機構分室の活動強化及び経営企画オフィスと共創機構の連携により、URA、産学コーディネータ、研究者のチーム編成による社会課題の分析と基礎研究への還元システムを構築する。	令和元年度に整備した共創機構分室（医学、工学、豊中地区）が中心となって、社会実装を目指した研究シーズの掘り起こし、知的財産（特許出願・権利化）や大学発ベンチャー起業に関する支援を研究者の近くで引き続き実施するとともに、実用化を目指す知財情報及び研究シーズ情報の収集・共有を継続して行った。<u>令和2年度以降は、共創機構分室の共創コーディネーターが、個々の研究者に伴走しつつ分野特性に応じたオーダーメイド支援を実施する体制を強化するとともに、学内研究者からの産学共創活動に関する一元的相談窓口機能を構築した。</u> URAと連携した全学的なチーム編成による共創プロジェクト 令和2年度以降、研究力強化のための情報収集や分析提案、外部資金の獲得支援を中心とした研究者支援等を担う<u>全学のURAを束ねる経営企画オフィスと共創機構との密な連携及び情報共有体制を構築するとともに、経営企画オフィスと共創機構の連携による社会課題解決型の協業を進め、社会課題解決を目指した全学的プロジェクト提案及び学内支援を、戦略的に実施できる機能を構築した。</u>また、<u>両組織が保有する研究者情報の統合、相互利用を目指した研究者データベースを構築した。</u> 経営企画オフィスと共創機構の連携により、大型共同研究プロジェクト等の企画提案に当たっては、<u>社会課題の分析から本学の強みを生かした研究者チームの編成が可能となり、自然科学のみならず、人文科学・社会科学を含むあらゆる分野における本学の卓越した研究者群による社会課題解決を目指した全学的チーム編成及び共創プロジェクトの企画提案が可能</u>となった。 「日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト」の始動 社会課題を分析し、その解決に向けた全学的チーム編成及び共創プロジェクトの企画提案が可能となったことによる<u>特筆</u>

	<u>すべき成果として、公益財団法人日本財団との社会課題解決を目指した「組織」対「組織」連携を開始した。</u> <u>感染症の脅威から「いのちと暮らし」を守ることを目指し、自然科学系、人文学・社会科学系を問わず、全学体制で感染症の脅威に立ち向かう感染症総合教育研究拠点を令和3年4月に設置した（令和3年度末時点で約120名の教職員が参画）。本学の持つ感染症研究の強みや、産学共創の実績、そして全学体制でこの使命に取り組むという姿勢が日本財団より高く評価されたことにより、日本財団から本学へ10年間で230億円規模の助成が計画され、令和3年9月に日本財団との共同会見で、「日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト」を始動した（図1-1）。</u> <u>「日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクト」では、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックで明らかとなった「社会・経済活動の維持」、「感染症の予防と治療」、「医療崩壊」という3つの課題に対して、「科学情報の発信」、「予防、診断、治療等感染症研究基盤の構築」、「医療従事者等の教育訓練やリーダー人材育成」の3つのアクションプラン及び異分野の研究者がアンダーワンルーフで研究を進め世界に開かれたプラットフォームとしてオープンイノベーションを強力に促進するための感染症研究棟を整備することにより、社会課題解決を目指すものである（図1-2）。</u> <u>国の財政状況がひっ迫する中、「民」の支援により、10年間の長期的視野での感染症対策研究の基盤整備を進める先駆的なものであり、研究者の自由な発想に基づいたテーマやアイデアなどを基礎研究段階から開始（「苗床」として蓄積）することを可能とするシステムで、将来、大きなイノベーションに繋がる研究成果を創出する可能性を有する。</u> <u>基礎研究基盤の拡大、組織と組織の「共創」による社会課題解決型研究の推進は、今後、我が国の基礎研究に対する幅広い支援を呼びこむロールモデルとして先導的役割を果たすものである。</u>
--	---

日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト

目的 感染症による将来の脅威に備え、人々のいのちを守り、社会・経済活動の維持に貢献することを目指して、感染症に関する研究、人材の育成、社会への情報発信及び研究成果の社会実装を推進する。

3 科学的エビデンスに基づいた信頼性の高い科学情報の発信
9 社会・経済活動の維持
17 医療従事者等の教育訓練や感染症対策リーダー育成

Supported by
日本財団
THE NIPPON FOUNDATION

大阪大学
OSAKA UNIVERSITY

日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト
～感染症総合研究拠点の設置に向けて～

2021年9月14日共同記者発表会（左：日本財団笹川会長 右：大阪大学西尾総長）

- 科学的エビデンスに基づいた信頼性の高い科学情報の発信を行う。
- 感染症への迅速な対応、予防・治療薬等の開発を可能とする研究基盤を提供する。
- 医療従事者等への感染症知識・検査技術等の向上に貢献し、医療崩壊を阻止する。

図 1 - 1 : 日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト

(出典：大阪大学感染症総合教育研究拠点キックオフシンポジウム（令和3年度）)



図 1 - 2 : 日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクトの全体像

(出典：大阪大学感染症総合教育研究拠点キックオフシンポジウム（令和3年度）)

年額1,000万円以上の大型共同研究・受託研究の飛躍的増加

また、これら共創機構及び経営企画オフィスの連携による活動を展開した結果、特に年額1,000万円以上の大型共同研究・受託研究については、4年目終了時における令和元年度の207.7億円（480件）から令和3年度には265.2億円（579件）と大幅に増加し、特筆すべき成果を得た（図2）。

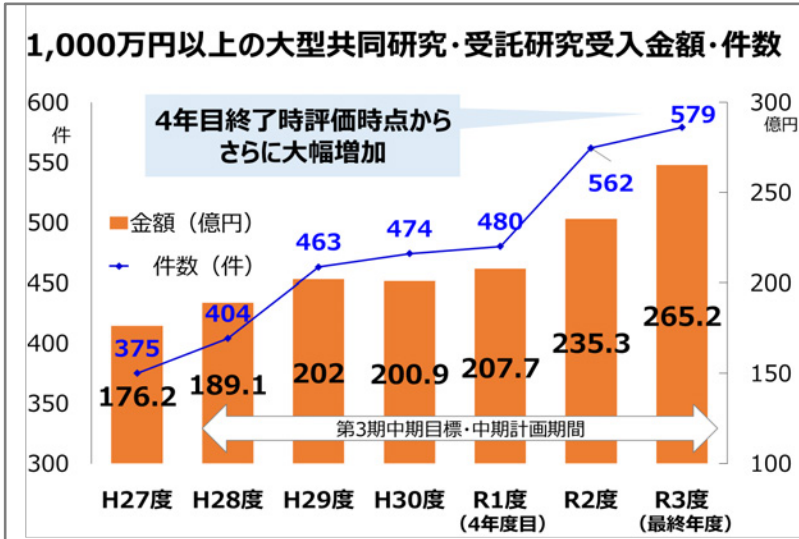


図2：1,000万円以上の大型共同研究・受託研究
受入金額・件数の推移

（出典：共創推進部作成資料（令和4年度））

「共創の場形成支援プログラム」国内最多拠点数採択

加えて、社会課題を分析し、その解決に向けた全学的チーム編成及び共創プロジェクトの企画提案により、JST「共創の場形成支援プログラム」において、国内最多となる4つの産学共創拠点が採択された。また、令和2年度に共創分野・育成型として採択された「フォトニクス生命工学研究開発拠点」においては令和4年度から本格型への移行が決定され、量子ソフトウェア研究拠点（令和2年度「政策重点分野/量子技術分野 本格型」）に加え、本学において2拠点が本格型として採択された。

「センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム」S+の最高評価獲得

また、JST「センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム」において、平成25年に採択された本学の「乳幼児からの健やかな脳の育成による積極的自立社会創成拠点」（図3-1、3-2）は、プログラム終了後も「組織」対「組織」の部局横断型大型共同研究体制によるイノベーションを連続的に創出するため、本学と金沢大学において「連携イノベーションプラ

ットフォーム」を構築する等の実績が評価され、事後評価において、最高評価となる「S+」評価を受けた。



図3-1：大阪大学COI拠点のビジョン実現に向けた開発と社会実装

（出典：大阪大学COI拠点取り組み概要（令和3年度））

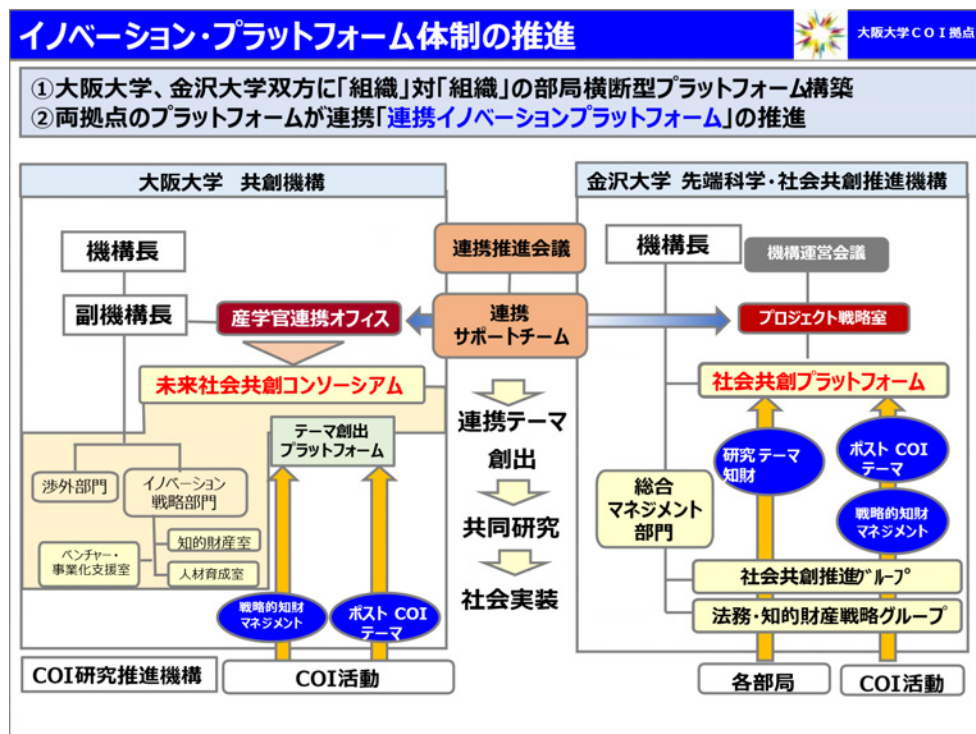


図3-2：連携イノベーションプラットフォームの構築

（出典：大阪大学COI拠点取り組み概要（令和3年度））

(B) 未来社会共創コンソーシアムの活動の本格化

令和2年4月の未来社会共創コンソーシアムを始動し、共創機構において、企業などとの大型連携につながる可能性のある連携検討を組織的に一元化して対応するとともに、企業などの要望に応じて有望な大学技術・研究者を紹介する機能を強化する。

また、産業界を中心に多様なステークホルダーとともに社会的課題解決や新たな価値創造に取り組むため、未来社会共創コンソーシアム（共創イノベーションプラットフォーム）を整備し、各年度5社以上とのコンソーシアム活動を通じて、基礎研究につなげる課題の抽出、共同研究講座や協働研究所の設立促進、組織対組織の包括連携形成支援などを実施する。

令和2年4月から、産学共創のさらなる深化とオープンイノベーションの拡大を目的に、課題探索段階から大阪大学と企業等が共に議論し、課題解決に向けた産学共創プロジェクトを企画提案する新たな仕組みである「未来社会共創コンソーシアム」を開始した。令和2年度、令和3年度において、それぞれ5社と課題相談・課題検討を行い、うち1社は課題特定を経て、産学共創プロジェクトの企画提案を行い、当該課題解決に向けた共同研究プロジェクトの組成（共同研究契約締結）に至った。また、1社との課題検討等の成果が、既に設置されている協働研究所の新たなテーマ活動へと進展した。

また、異業種複数企業と、長期的かつグローバルな視座から未来社会のあり方や将来生じるであろう地球規模の社会課題を共に考察し、多面的な視点から解決すべき本質的な課題を深く探索し、その社会課題解決や生きがいを育む社会の創造、新たな社会価値創造を目指した、より中長期・大規模な組織間連携による産学共創プロジェクトを開始した。

令和2年度には、共創機構に企業等からの問合せ一元化窓口機能を担う産学官連携オフィスを設置、産学共創コーディネーターを重点配置し、企業などの要望に応じて有望な大学技術・研究者を紹介する機能を強化した。

これらの取組等を通じ、総額4,000万円を超える共同研究講座等の設置等に関する組織連携件数は、中期計画開始前の平成27年度の42件から2.4倍と大幅に増加した（図4）。

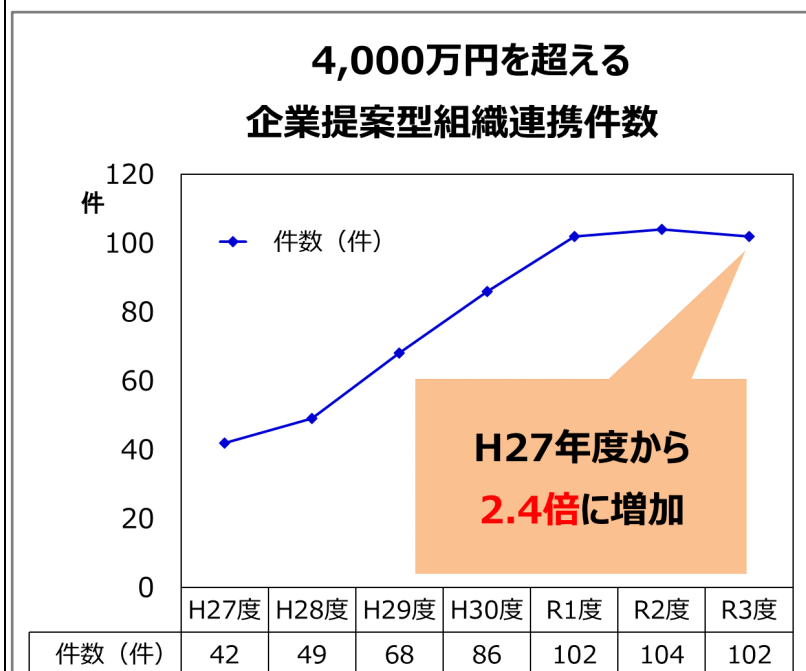


図4：4,000万円を超える企業提案型組織連携件数の推移
（出典：共創推進部作成資料（令和4年度））

《中期計画》

中期計画 3-1-1-2	★	産学官連携組織を通じて、個別企業等との共同研究・受託研究と併せて地域の経済団体等との多様な連携を推進する。また、本学の海外拠点等と連携して国際的な連携を推進する。		
中期目標期間終了時 自己判定		【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 個別企業との共同研究・受託研究の推進と地域経済団体との連携 令和2年度の夏頃までに、共創機構梅田オフィス（仮称）を設置し、大阪府・市との連携によるスタートアップ支援拠点の実現に協力するとともに、関西の経済団体及び大企業並びに中小企業等との連携を構築する。	大学発ベンチャーの継続的な創出・支援活動 令和2年7月に内閣府が進める「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」のグローバル拠点都市として選定された「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」において、<u>大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムにおける構想策定にアカデミアの立場から中心的な役割で参画し、大阪府・市との連携によるスタートアップ支援拠点の実現に貢献</u>するとともに、<u>ベンチャーキャピタルとの接点を構築し、大学発ベンチャーの継続的な創出・支援活動を展開</u>した。 また、関西圏のスタートアップ・エコシステム形成に向けた「<u>関西イノベーションイニシアティブ（KSII）</u>」（経産省事業）及び「<u>京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション（KSAC）</u>」（JST事業）に採択され、連携投資案件の創出や産学共創に係る人材交流・育成、大学発ベンチャーの事業化支援を拡充するとともに、<u>ベンチャーキャピタル、自治体、経済団体、他大学等との連携強化により、関西圏におけるスタートアップ連携ネットワークの基盤を構築</u>した。 また、近隣自治体である<u>箕面市及び大阪船場繊維卸商団地協同組合との三者で、</u>本学由来のベンチャー企業等を箕面船場地区に集積し、同地区の更なる活性化と<u>産学官連携によるベンチャー企業の成長支援の推進</u>を目指し、「<u>ベンチャー企業に関する連携・協力の覚書</u>」を令和2年度に締結した。 研究成果の事業化に向けたプレ・インキュベーション活動及び関西圏スタートアップ連携ネットワークの活用等により、<u>大阪大学発ベンチャー設立数は、4年目終了時評価の令和元年度の141件から約1.3倍増加し、180件となった（図1）。</u>

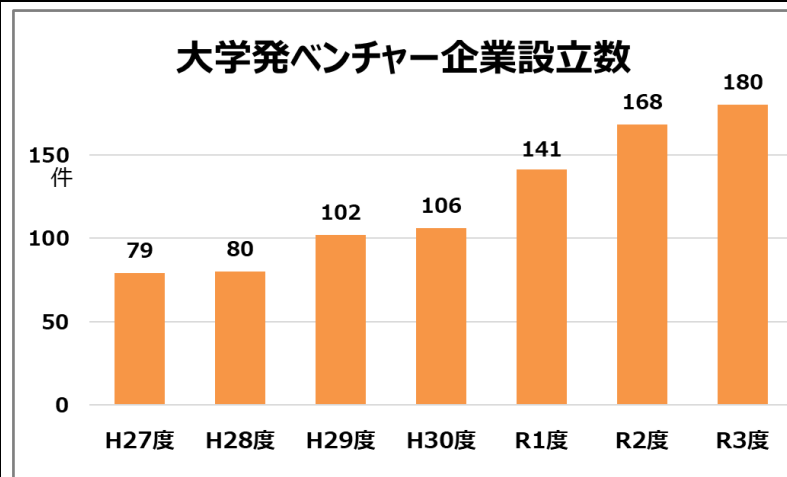


図 1：大阪大学発ベンチャー企業設立数
(出典：共創推進部作成資料（令和 4 年度）)

また、上記取組を推進する場として、令和 2 年 7 月に大阪梅田に共創機構梅田オフィスを設置し、全学的な活用を開始した。



写真：大阪梅田に設置した共創機構梅田オフィス

(B) オープンイノベーション機構等による海外展開支援機能の強化

大阪大学オープンイノベーション機構を中心に国際産学連携を推進する体制を強化し、各部局と協力しながら、大阪大学の技術シーズを積極的に海外企業に紹介していく。その結果として、オープンイノベーション機構における新たな共同研究・受託研究に結び付ける。

また、経済産業省の伴奏支援を受けて「J Innovation HUB 地域オープンイノベーション拠点選抜制度 国際展

オープンイノベーション機構等による海外展開支援機能強化

令和元年10月に設置したオープンイノベーション機構において、専門人材による集中管理体制の下、医療機器、行動センシング、創薬、材料（高分子、医療材料棟）、環境・エネルギーの 5 分野を対象に、国際市場への展開を視野に入れた研究開発プロジェクトのマネジメント、共同研究の企画提案を推進した。

さらに共創機構との連携により新規技術シーズの発掘等を行うとともに、海外マッチングイベントに参加し、各プロジェクトの技術シーズを発信し、海外企業との協議等を実施した。

こうした取組等を通じ、海外企業と関わる共同研究等は順当に増加し、第 2 期中期目標期間の最終年度の平成27年度（11件）の2.9倍に増加し、さらに第 3 期中期目標期間の 4 年目終了時である令和元年度の数値と同等の高い水準を維持している（図 2）。

開型」の2拠点の海外展開を推進する。

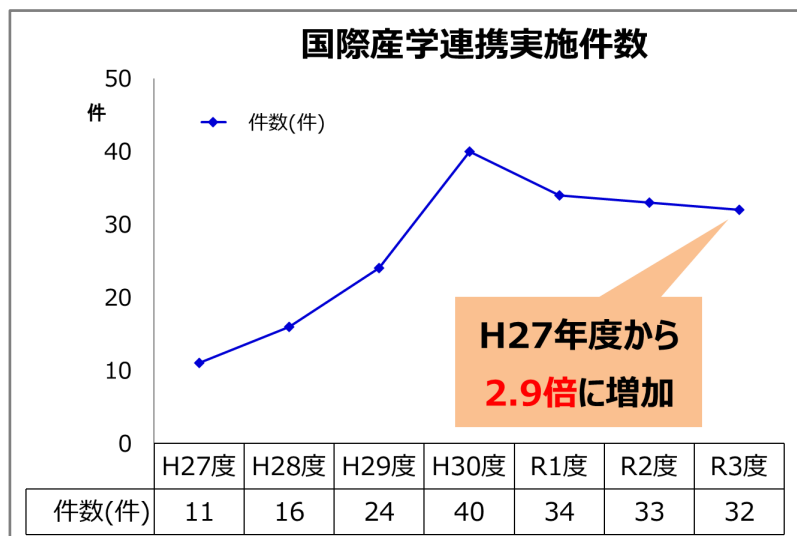


図2：国際産学連携実施件数の推移
(出典：共創推進部作成資料（令和4年度）)

また、「J-Innovation HUB 地域オープンイノベーション拠点選抜制度」（経産省事業）の国際展開型として選抜された核物理研究センターにおいては、企業やベンチャー、自治体等との連携を強化することによって、イノベーション創出や地域経済活性化を促進することを目指した「地域の中核大学の産学融合拠点の整備事業」（経産省事業）に採択されるとともに、Jイノベ「プラットフォーム型」としてあわせて選抜された（拠点名：アルファ線核医学治療社会実装拠点）。

(2) 3-2 グローバル化に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 3-2-1	徹底したグローバル化に向けた改革を全学的に断行し、グローバルネットワークを拡大することで、国際競争力を高め、世界の有力大学との学術交流のさらなる活性化を図る。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	グローバルナレッジパートナー（GKP）による国際共同研究の推進 GKP校とのマッチングファンドやシードファンドの実施等を通じて、 <u>国際共同研究件数等の実績が増加</u> している。今後GKPとしての連携が見込まれる大学とも、連携合意に向けた協議が順調に進んでいる。（中期計画3-2-1-1）
②	ハイブリッド型短期留学プログラムの実施 コロナ禍でも持続可能な留学プログラムとして、ASEANキャンパスを活用した現地指導や遠隔指導を組み合わせることにより、 <u>短い渡日期間で実施可能な「ハイブリッド型短期留学プログラム(OUICP)」制度を構築</u> ・令和2年度から <u>開始</u> し、開始から2年間で、112名の学生の参加を得た。（中期計画3-2-1-1）

○特色ある点

①	多言語の教育・研究実績とASEANキャンパスによる高度グローバル人材の育成 本学にはアジア14言語の教育・研究の実績があり、アジア各国との連携を基に、共創イノベーションを実現する基盤を有している。 <u>ASEANキャンパス</u> では、この強みを生かして <u>ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）等の教育プログラムを構築</u> し、ASEAN地域の将来の担い手となる <u>高度グローバル人材の育成を推進</u> している。（中期計画3-2-1-1）
②	海外現地での在宅勤務雇用の実現 新型コロナウイルス感染症による影響、水際対策強化により外国人の新規入国、新規採用が困難であることを受け、入国を伴わない、 <u>海外現地での在宅勤務雇用の仕組みを令和2年度に新規に整備・実現</u> した。（海外現地での在宅勤務採用人数：令和2年度11人、令和3年度21人。）これにより <u>最終到達数が対目標89%から97%まで上昇</u> した。（中期計画3-2-1-4）

○達成できなかった点

①	留学生の受け入れ目標の未達 令和3年度末までに全学生の15%の留学生を受け入れる目標に対し、平成27年5月1日時点8.5%（2,094人）から令和元年は10.6%（2,594人）と順調に増加していたが、 <u>新型コロナウイルス感染症による影響</u> で水際強化措置により留学生の新規入国・受入れが停滞し、目標値に達することができなかった。
---	---

	しかしながら、留学生の入国が停止される中、令和2年度当初から<u>オンラインにより海外協定校に講義を提供するプログラムの開発</u>に着手し、環太平洋大学協会（APRU）等へ科目を提供した。この他、令和3年度春学期には、大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年を記念する「周年事業オンライン特別講義プログラム」として研究成果を紹介する講義と学生ディスカッションを組み合わせ、SDGs系、自然科学系、人文社会科学系、歯歯薬生命系科目の11コースを提供（海外大学の学生約1,400人が受講）、さらに協定校と相互にオンラインで講義を提供する<u>バーチャル留学プログラムを実施</u>（海外3大学の学生67名が受講）するなど、<u>新たな形の国際交流活動</u>に取り組んだ。（中期計画3-2-1-2）
--	--

《中期計画》

中期計画 3-2-1-1	★ ◆	教育研究環境の一層のグローバル化を図るため、グローバルナレッジパートナーとの連携を開始するなど、世界の有力大学との組織間連携を促進する。さらに、「アジアの知のネットワーク」の形成を目指して、平成32年度を目途に、「大阪大学ASEANキャンパス」を設置し、高度グローバル人材を育成する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) GKP関係 令和2年度は、世界トップレベルの研究を推進することに主眼を置いたGKP機関との間で、研究重点3領域（「生命医科学融合フロンティア研究」、「共生知能システム研究」、「量子情報・量子生命研究」）を中心とする分野で、セミナー・ワークショップ等を開催するなど新たな研究テーマや学術領域の創造を検討するとともに、博士後期課程学生を含む研究者の相互交流、共同研究を実施し、その成果を広く世界に向けて発信する。また、GKP候補機関に対しては、パートナーシップ合意に向けた協議を進める。 令和3年度は、パートナー校との連携を強化推進し、国際ジョイントラボの設置を図り、前年度からの継続事業に取り組む。また、パートナー候補校とのGKPの枠組みでの連携合意に向けた協議を継続する。	グローバルナレッジパートナー（GKP）による国際共同研究の推進 パートナーシップ合意に向けた協議を進めた結果、既存のユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、上海交通大学、グローニンゲン大学に加え、令和2年度には<u>ブリティッシュコロンビア大学</u>、令和3年度には<u>カリフォルニア大学デービス校及びサンディエゴ校とGKPの枠組みでの連携合意</u>を得た。 シードファンド等を通じた共同研究を実施した結果、令和2年度、令和3年度を通じて<u>42件の共同研究を実施し、国際共著論文を63報発出</u>する成果を得た。 本学の重点領域等の特定分野連携を進めるため、令和2年度には令和元年度に作製した重点3領域の研究成果を効果的に発信する<u>メディアツール（動画）</u>を海外の幅広い地域へのネットワークを有する<u>学術ジャーナルや高等教育情報誌を通じて配信</u>し、延べ60万回以上のアクセスを得た。 令和3年4月末に大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念シンポジウム「<u>Osaka University Partner Summit</u>」をオンライン開催（図1）し、GKP校等の学長間で今後の大学間連携について議論し、より強固で広域な連携を目指すことを確認し、<u>共同宣言に署名</u>するとともに、マイルストーンとして令和7年の<u>大阪・関西万博で、連携の成果を世界に発信</u>することとした。



図1：Osaka University Partner Summitの様子

(出典：生きがいを育む社会の創造へ大阪大学の挑戦（令和3年度））

(B) ASEANキャンパス関係

令和2年度中にブルネイにおいてASEANキャンパスの設置を完了し、現地キャンパスの活用により日本における滞在期間を短縮する新たな形態のDDPを実施する。ASEANキャンパスにおけるさまざまな留学プログラムによる学生の相互交流を推進し、留学生の受入数及び日本人学生の海外派遣数の増加を図るとともに、昨今の状況下においても持続可能な教育プログラムを展開する。

ASEANキャンパスによる高度グローバル人材の育成

ASEAN地域のパートナー大学の協力のもと、大阪大学と同等の教育研究環境を整備したハブ「ASEANキャンパス」について、タイ（平成29年設置）、インドネシア（平成30年設置）に加え、令和2年度にベトナム、ブルネイに設置完了し、教育研究のインフラ面の整備をした（図2）。

この整備により、従来の日本での教育・研究指導に加え、ASEANキャンパスの現地インフラを活用しての現地指導や遠隔指導を組み合わせることにより、渡日期間を大幅に削減したハイブリッド型の教育プログラムの実現可能性が担保された。

この枠組みを利用したダブル・ディグリー・プログラム（DDP）を平成30年11月から令和3年の3年半の間に13プログラムを構築し、すでに学生の受入を開始している。

ハイブリッド型短期留学プログラムの実施

さらに、留学プログラムを多様化させる基盤として、DDPとは別枠で、現地の所属大学の教育課程や学年歴の違いを最小化し、パラレルで進行可能なハイブリッド型短期留学プログラム「Osaka University International Certificate Program

「(OUICP)制度を構築」し、令和2年度から開始した当該プログラムは、ASEANキャンパスを活用した現地指導や遠隔指導を組み合わせることにより、2-3か月という短い渡日指導期間で10か月間の教育プログラムを提供することができ、また、参加学生にとっても、所属大学における教育課程を中断することなく参加することができた。また、約1年間のプログラム期間中、任意の学期に渡日を可能とする柔軟な構成により、新型コロナなどによる渡日時期の延期やオンライン指導への切り替えなどに対応可能であり、ウィズコロナ時代においても持続可能な教育プログラムとなっている。

本プログラムはコロナ禍で制限も多いなか、ASEANキャンパスでの本学との研究交流実績を活かし、開始から2年間で、112名の学生の参加を得た。

加えて、本プログラムへのブルネイからの参加者が毎年30名程度あり、これまで毎年若干名程度だった同国からの留学生数が、本プログラムの実施により飛躍的に増加した。



図2：大阪大学ASEANキャンパス

(出典：大阪大学ASEANキャンパスホームページ（令和3年度）)

《中期計画》

中期計画 3-2-1-2	★ ◆	スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、グローバルな活動により高い専門性と国際的な視野を育成するため、平成33年度末までに全学生の8%の学生を海外に派遣する。また、バックグラウンドを異にする「知の交流」を促進するため、平成33年度末までに全学生の15%の留学生を受け入れる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施して いる	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施して いる	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) ASEAN キャンパスを活用した新たなプログラムを実施し、留学生受入数の増加を図る。ASEAN キャンパスで教育を受けることにより、日本における滞在期間を短縮するという柔軟な制度を実施することで、留学生が参加しやすいプログラムとなるよう検討する。 なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が継続することも想定されるため、オンライン講義によりプログラムを実施するなどして、新型コロナウイルス感染症収束後、スムーズに留学生を受け入れられる体制を整えておくとともに、実際の留学とオンライン講義を組み合わせたハイブリッド型留学プログラムの開発にも着手する。 また、海外拠点を利用して、オンラインの留学説明会を実施し、留学生のリクルート活動を継続する。	留学生の受入れ状況 留学生の受入については、令和3年5月1日時点で<u>全学生の15%とする目標</u>を立てていたところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による入国制限や海外の派遣元大学が本学への交換留学生の派遣を中止するなどの影響により、令和3年度時点で10.3%と数値目標未達となった。 しかしながら、<u>新型コロナウイルスによる影響の中</u>、令和元年度の10.6%から令和2年度10.8%、令和3年度10.3%と<u>数値を保てた理由の1つとして</u>、継続的に海外で開催される留学フェアへの参加や部局による大学院説明会を開催して<u>留学生のリクルート活動を推進</u>してきたことが挙げられる。 今後は、オンラインを活用した留学説明会の積極的な実施、英語で学位が取れるコースの拡充、オンラインを活用したプログラムの受講者を本学の大学院で受け入れるなどに取り組むことで改善に繋げることを目指す。 コロナ禍ならではの国際学生交流の取組 さらにコロナ禍特有の取組みとして、優秀な留学生の受入増加に向けて、情報通信技術を駆使した<u>多様な国際交流や留学の在り方について検討を開始</u>した。具体的な代表例として、下記①②③のような取組みが挙げられる。 ①環太平洋大学協会（APRU）等への科目提供 令和2年度当初より<u>オンラインにより海外協定校に講義を提供するプログラムの開発に着手し、環太平洋大学協会（APRU）等へ科目を提供</u>した。

②「周年事業オンライン特別講義プログラム」の実施

令和3年度春学期に、大阪大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年を記念する「周年事業オンライン特別講義プログラム」として研究成果を紹介する講義と学生ディスカッションを組み合わせ、SDGsを共通テーマに、自然科学系、人文社会科学系、医歯薬生命系科目の11コースを提供した。海外大学の学生約1,400人がオンラインで受講、846人が単位を修得し、受講後のアンケートでは、95%の受講者が「とても満足」、「満足」と回答、62%の学生が大阪大学に対する印象が「良くなった」と回答、「大阪大学のことをよく知らなかったが、プログラムを受講して、教員の優れた研究成果と質の高い教育に感心した。」などの声が寄せられ、本学が誇る教育活動、研究成果を海外に広めることができた。

③海外協定校とのバーチャル留学

令和3年度秋冬学期には、海外の協定校と相互に科目を提供するバーチャル留学プログラムを3大学との間で開始し、3大学・67名から本学提供科目の受講申請があった。

上記①②③のようなオンラインを活用したプログラムにより、渡航を伴う留学であれば参加していなかった留学生に対して本学の教育、研究を紹介するという成果があり、今後の正規生としての受入れなどに繋げるという効果が期待できる。

なお、通年の受入れのべ人数で見た場合、令和2年度にはコロナによる渡日制限で実渡航による留学生数が減少したものの、令和2年度、令和3年度を通して上記①②③のオンラインによる国際学生交流の取組を推進したことにより、令和3年度はコロナ前の留学生数を上回る4,710名の受入れ実績となった（図1）。

以上のように、各年度5月1日時点での留学生の受入れ目標については目標未達であったが、コロナ禍ならではの国際学生交流の取組を推進したことにより、グローバルな学生交流を拡大してきた。

オンラインプログラムの開発・推進による グローバルな学生交流の拡大

■ 実渡航
■ オンラインのみ

※人数はいずれも通年の受入れのべ人数

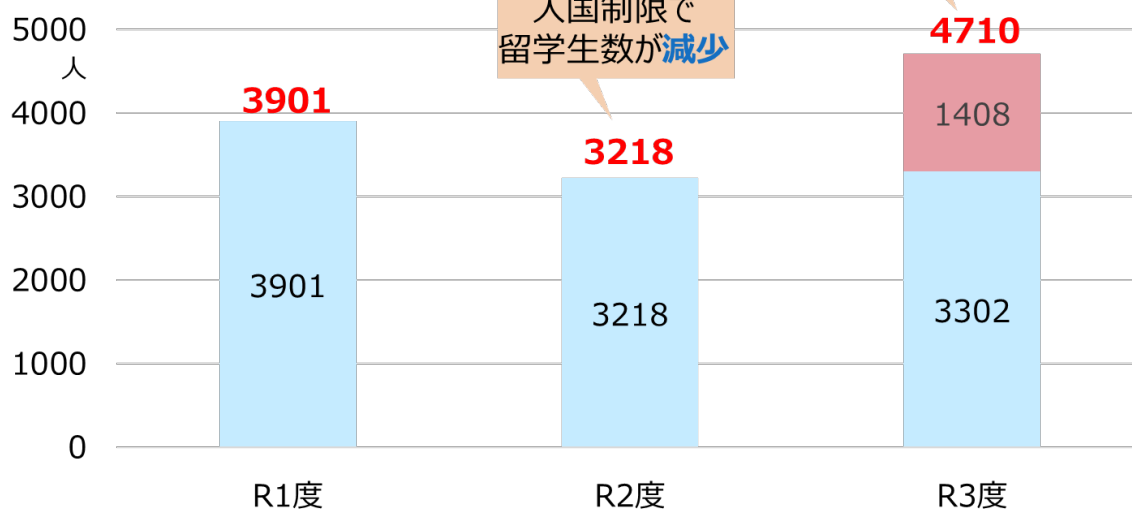


図1：オンラインプログラムの開発・推進によるグローバルな学生交流の拡大

(出典：国際部作成資料（令和4年度）)

(B) 学生の海外派遣については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受入国のプログラムが軒並み中止になっており、大幅な減少は避けられない。中止になっていないプログラムについては、派遣学生の選考を継続し、派遣先国の状況等を鑑みて、可能な限り派遣する。派遣できない場合も、交換留学生にオンライン講義を提供している大学については、積極的にオンライン講義を受講させることでグローバル人材の育成を図る。受入の再開後、より多くの学生を派遣できるよう、協定校と派遣枠の拡大を交渉する他、現在の状況から、留学の希望を持ちながら諦める学生が出ないよう、

学生の海外派遣状況

学生の海外派遣については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で外務省による感染症危険レベルが全世界で2以上となったことで、学生の安全面を考慮し、海外派遣プログラムをすべて中止した。令和3年度は、日本人学生の海外留学の再開に係る文部科学省通知を踏まえて海外派遣を再開し、海外派遣学生数は514名となった。(オンライン含む。)

このような難しい状況下にて、令和2年度には海外派遣が中止となった学生に対し、留学に代わる体験として、協定校が提供するオンラインプログラムや、本学が協定校の協力を得て独自に開発したオンラインによる語学研修プログラムの実施、オンラインによる海外協定校の正規課程の授業受講、オンラインによる国際会議での発表を単位化した科目の受講を推進した結果、合計で227名がオンラインプログラムを受講した。

令和3年度には、海外の協定校とオンラインで科目を相互に提供するバーチャル留学プログラム(図2)を開始し、

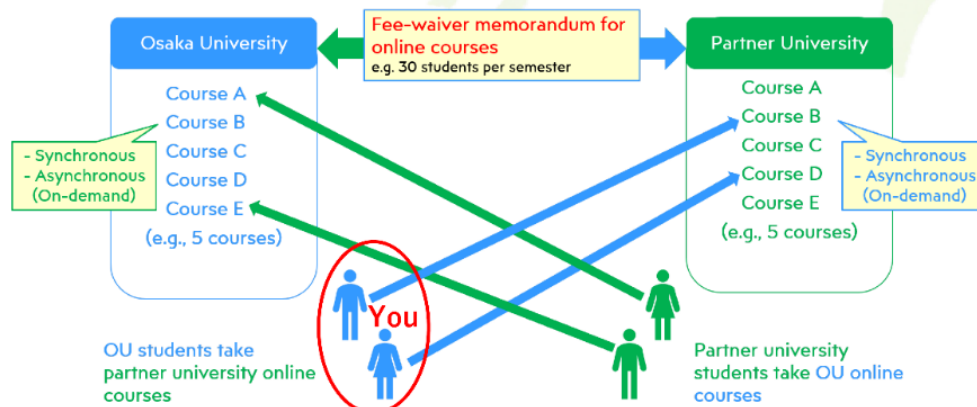
海外留学説明会と英語能力向上を目的にした IELTSの学内の実施に努める。新設学寮、箕面新キャンパスを最大限に活用し、日本に居ながら国際性溢れる環境に身を置くことで、海外留学と同等の効果が得られることを目指す。	<u>37名の学生から受講申請</u>があった。また、海外大学が提供する<u>オンライン講義の受講を積極的に推奨した結果、80名が受講</u>した。 さらには、オンラインで海外留学説明会を実施し令和3年度は101名が参加した他、コロナ禍による学内実施を中止したIELTSについても公式テストセンターでの受験を推奨することで、<u>留学意欲の高い学生を後押し</u>してきた。 令和2年度及び3年度に供用を開始したグローバルビレッジ（混住型学寮）、箕面新キャンパスを活用し、<u>学生へ国際性溢れる環境を提供</u>した。特にグローバルビレッジ津雲台は、日本人学生と留学生のユニットタイプとなっており、<u>日本人、留学生相互の交流を推進</u>させた。 これらの活動により、対面型・現地型の受入れ及び派遣が難しいコロナ渦においても活動が止まることなく、学生の国際性涵養に寄与することができた。
--	--

Virtual Study Abroad Program

大阪大学の講義を受けながら、オンラインで海外留学！

- ✓ 実際の海外留学の事前準備がしたい
- ✓ 海外の大学での授業・留学に興味がある
- ✓ 今は海外留学に行く予定はない
- ✓ 実験等で研究室を離れるのは難しい
- ✓ 資格試験のため渡航スケジュールが合わない

そんなあなたに、バーチャル留学はチャンスです！



本学の授業科目の受講と並行して、
海外大学の講義をオンラインで受講できます。
国際交流科目「グローバル人材育成講義」として単位修得が可能！

大阪大学協定校

- ・ 北京大学
- ・ 上海交通大学
- ・ 東南大学
- ・ 大連理工大学
- ・ アイルランガ大学
- ・ ハンブルク大学

2022年3月現在
対象校は随時拡大中！

APRU 加盟校

アメリカ、カナダ、チリ
オーストラリア
シンガポール

など、環太平洋地域にある
18の国・地域にある約60校

<https://apru.org/members/>

AEARU 加盟校

東アジア
(中国、香港
台湾、韓国)
の19校

<http://aearu.com/members.html>

この他、協定校から本学に提供があり、本学KOAN揭示等によりバーチャル留学プログラムとして正式にお知らせしたオンライン講義及び研修等についても該当します（一部有料のプログラムもあります）。

日本にしながら、国際感覚を高めよう！

図2：バーチャル留学プログラム案内

（出典：国際部作成資料（令和3年度））

《中期計画》

中期計画 3-2-1-4	スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、新規採用者等への年俸制導入により平成33年度末までに1700名程度の年俸制教員を採用するとともに、クロス・アポイントメント制度等を活用し、平成33年度末までに外国人教員数を400名程度に増加させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 2020年度以降は、引き続き、国際共同研究促進プログラムの実施などによる海外研究機関とのクロス・アポイントメント協定の締結、外国人教員雇用支援事業の実施、国際公募手続き支援事業等による国際公募の推進、及び各部局の外国籍教員割合の数値目標の設定等により、外国人教員数を第3期中期目標期間終了までに400名程度に増加させることを目指す。	海外現地での在宅勤務雇用の実現 当初手段として掲げていた「国際共同研究促進プログラムによる海外研究機関とのクロス・アポイントメント協定の締結、外国人教員雇用支援事業の実施、公募要領作成支援ツールの提供による国際公募の推進等による優秀な外国人研究者獲得・育成のための取組」を継続して実施した。 この他、新型コロナウイルス感染症の影響、水際対策許可により外国人の新規入国、新規採用が困難な状況であることを受け、<u>入国を伴わない、海外現地での外国人教員採用</u>に関する雇用管理上の留意点を令和2年度に新規に取りまとめ、海外現地での在宅勤務雇用を実現した。(海外現地での在宅勤務採用人数：令和2年度11人、令和3年度21人。) このような工夫を含めて外国人教員の受入増加に努めた結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるなか、最終到達数が356名（令和2年度末、対目標89%）から388名（令和3年度末、対目標97%）まで上昇した。
(B) 評価連動型の年俸制については、現行年俸制の新規適用にかかる措置が2018年度で終了したこと等を受けて、国の制度設計を踏まえた年俸制（新年俸制）を導入し、年俸制の教員数を第3期中期目標期間終了までに、1,700名程度に増加させることを目指す。	評価連動型の新年俸制の導入実現 評価連動型の年俸制について、厳格な業績評価の結果を適切に処遇に反映させることにより、インセンティブを高め、優れた人材の確保及び教育研究活動の活性化を図ることを目的とする新しい年俸制（新年俸制）の導入を実現した（令和3年度施行）。 令和3年4月以降、新規採用となる承継教員（退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員）は原則として新年俸制を適用するとともに、現在月給制又は旧年俸制が適用されている教員についても、新年俸制への移行を促した。その結果、令和4年3月31日時点で新年俸制適用教員は262名となった。他の年俸制適用者を含めた年俸制教員の総数は1,762名となり、目標値を達成した。

定量的な指標を含む中期計画の達成状況一覧（大阪大学）

中期計画番号	定量的な指標	目標値	達成状況（実績値）						戦略性・意欲的
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	
1-1-1-3	21世紀の教養教育の在り方を提示する本学独自の科目を平成33年度末までに20科目開発	20科目	4科目	9科目	13科目	17科目	24科目	24科目	◆
1-1-1-4	平成33年度末までに、2年次生の共通教育終了時においてTOEFL（ITP）スコア550点相当以上の者が8%	8%	5.47%	7.72%	5.97%	5.84%	-	13.76%	
1-4-1-1	国際バカロレア、TOEFL等の外部試験・資格、能動的・主体的に取り組んだ活動経験、面接又は口頭試験の結果等、多様な観点を取り入れた独自の総合入試制度を平成29年度から導入し、入学定員の約10%（約300人）を受け入れる	約10% （約300人）	-	118人	178人	210人	221人	271人	
1-4-1-2	平成33年度末までに全学生の15%程度の留学生を受け入れる	15%程度	8.9%	9.3%	10.2%	10.6%	10.8%	10.3%	
2-1-1-3	分野横断型の新領域研究を創成するためのインキュベーションとして、世界最高水準の学術領域の母体となる組織を平成33年度末までに10領域程度設置	10領域程度	4領域	7領域	9領域	9領域	12領域	12領域	◆
2-2-1-3	国際ジョイントラボ等を平成33年度末までに80程度に拡充	80程度	56	57	63	89	103	98	◆
3-1-1-4	平成33年度末までに新規のテーマに取り組む共同研究講座・協働研究所を40以上にする	40以上	50	69	87	101	106	103	◆
3-1-1-4	共同研究費が1000万円以上の大型共同研究を増加	1倍超（金額）	1.2倍 （28.6億円）	2.3倍 （53.9億円）	2.5倍 （59.2億円）	3.3倍 （77.8億円）	3.1倍 （73.9億円）	3.1倍 （72.7億円）	◆
		1倍超（件数）	1.3倍 （93件）	1.9倍 （133件）	2.0倍 （142件）	2.4倍 （168件）	2.4倍 （168件）	2.2倍 （152億円）	
3-2-1-2	平成33年度末までに全学生の8%の学生を海外に派遣	8%	6.8%	7.0%	6.9%	6.2%	1.1%	2.4%	◆
3-2-1-2	平成33年度末までに全学生の15%の留学生を受け入れ	15%	8.9%	9.3%	10.2%	10.6%	10.8%	10.3%	◆
3-2-1-3	海外の大学・研究機関等との大学間学術交流協定の戦略的な締結を進め、平成32年度末までに120件に増加	120件	113件	125件	127件	135件	138件	142件	
3-2-1-4	平成33年度末までに1,700名程度の年俸制教員を採用	1,700名程度	1,077名	1,234名	1,327名	1,561名	1,536名	1,762名	
3-2-1-4	平成33年度末までに外国人教員数を400名程度に増加	400名程度	175名	254名	268名	341名	363名	388名	